

投資情報ウィークリー

2016年11月14日号

調査情報部

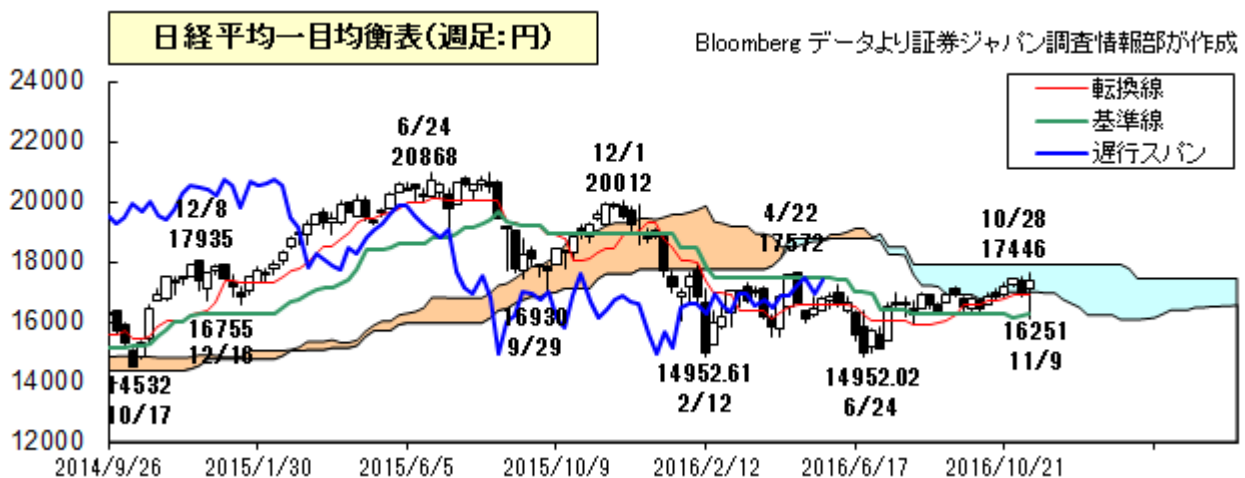
今週の見通し

先週の東京市場は波乱の展開となった。東京時間で開票が進んだ米大統領選挙で、事前の予想に反して共和党のトランプ氏が勝利したことから、経済の先行きへの警戒感が強まり、急落した。しかし、トランプ氏の成長戦略への期待から NY ダウが大幅高となると、長期金利の上昇に伴って為替市場も円安に転じたことから、日経平均は下落分を埋め戻したうえ、4月25日のザラバ高値(17613円)を一時上回った。決算発表は峠を越えつつあるが、上期での業績底入れを意識した動きとなった。米国市場は、大統領選前はクリントン氏のメール問題解決で上昇し、トランプ氏勝利の後は政策期待の高まりから大幅高となった。NY ダウは10日、8月15日以来約3か月ぶりに史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、大統領選の開票が進むにつれてリスク回避の円高が進んだが、その後、米長期金利の上昇とともに円安に転じ、約3か月半ぶりに107円目前の水準を付けた。ユーロ円も一時113円台まで円高が進んだが、その後116円台半ばに戻した。

今週の東京市場は、戻りを試す動きが続こう。大統領選後の米株高や円安に加え、決算発表も出揃い、業績への懸念が後退することから、全般に堅調な展開となろう。新大統領の政策によってはセクターで明暗が分かれようが、円安による業績の上振れ期待がある銘柄に物色が集まろう。米国市場は先行きの経済成長加速期待が継続し、堅調な展開となろう。新大統領の政策関連銘柄を中心に買われ、NY ダウは最高値更新が続こう。為替市場は米経済成長の加速期待を背景とした長期金利の上昇を映して、ドル高円安傾向が続こう。ドル円は1ドル107円台、ユーロ円は1ユーロ116円台を中心とした動きとなろう。

今週、国内では14日(月)に7-9月期のGDP、16日(水)に10月の訪日外国人数が発表される。一方、海外では14日に10月の中国鉱工業生産・小売売上高、15日(火)に10月の米小売売上高、16日に10月の米鉱工業生産、17日(木)に10月の米消費者物価・住宅着工、18日(金)に10月の米景気先行指数が発表されるほか、17日に安倍・トランプ会談、19日(土)、20日(日)にAPEC首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の基準線の水準まで突っ込んだものの、一気に切り返して4月25日高値を一時上回った。これを明確に抜ければ、2月安値と6月安値でダブルボトムが完成し、2月1日高値(17905円)や抵抗帯上限(17910円:10日現在)を目指す可能性が高まろう。一方、下値めどは25日線(17101円:同)や抵抗帯下限(17063円:同)となろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/11 15:14



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆3月期決算で通期営業利益見通しを上方修正した主な好取組銘柄群

3月期決算企業の第2四半期決算発表がピークを越えたが、為替の円高進行等より通期業績見通しを下方修正する銘柄が目立つ中、反対に業績見通しを上方修正する銘柄も散見されている。取組良好で、テクニカル的に好位置にある銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で通期営業利益見通しを上方修正した主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	今期予想営業利益修正率(%)	今期予想営業利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
6963	ローム	6090	53.6	0.95	1.64	67.86	-30.1	0.77	14.44	25.55
1719	安藤ハザマ	775	6.0	1.71	2.32	62.27	40.2	1.12	24.19	28.52
5451	淀川鋼	3015	16.1	0.67	1.99	31.33	49.3	0.32	9.55	12.53
2264	森永乳	851	17.5	1.54	0.82	25.00	43.2	0.52	10.23	14.92
1333	マルハニチロ	2884	13.8	1.77	1.04	22.22	29.6	0.69	8.26	8.03
4186	東応化	3660	25.2	1.12	1.74	22.08	-24.4	0.18	11.11	20.45
3116	トヨタ紡織	2580	13.3	2.51	1.62	21.05	16.0	0.65	8.78	13.60
4182	菱ガス化	1685	13.9	0.95	2.01	20.00	-11.8	0.09	14.82	28.20
2871	ニチレイ	2204	18.9	2.07	1.22	19.82	20.5	0.20	1.21	8.59
4042	東ソー	726	8.7	1.32	2.06	18.06	22.4	0.68	12.12	24.46
9531	東ガス	481.4	26.9	1.05	2.28	16.67	-70.8	0.75	5.13	8.32
8036	日立ハイテク	4405	17.0	1.82	1.58	16.25	-5.8	0.24	10.65	24.58
5938	LIXILグ	2463	18.6	1.42	2.43	16.07	66.6	0.83	10.84	21.15
6273	SMC	31590	24.3	2.32	0.63	14.02	-9.1	0.96	7.75	13.86
6448	ブラザー	2040	13.5	1.78	1.76	13.40	-	0.13	14.52	37.00
9401	TBSHD	1665	21.0	0.63	1.32	13.33	-1.0	0.27	6.52	10.86
5975	東プレ	2448	10.6	1.15	1.63	11.76	4.7	0.71	12.70	10.59
5393	ニチアス	1120	13.2	1.71	2.14	11.61	14.5	0.30	22.40	29.06
7242	KYB	472	10.9	0.82	2.33	11.59	255.9	0.99	5.35	16.65
7269	スズキ	4018	12.2	1.82	0.84	11.11	2.4	0.20	13.95	24.39
9409	テレ朝HD	2000	21.4	0.70	2.00	10.71	-6.5	0.16	8.04	12.91
5706	三井金	228	26.0	0.86	2.63	9.52	106.5	1.12	4.34	12.03
8283	PALTAC	2568	11.2	1.01	2.18	8.57	18.0	1.21	9.62	15.13
6473	ジェイテクト	1576	16.3	1.26	2.66	8.33	-20.7	0.62	2.03	9.78
6755	富士通ゼ	2248	15.6	2.76	0.97	8.33	-5.5	0.23	2.43	3.34
6756	日立国際	2187	26.4	2.43	1.18	7.94	-15.8	0.16	15.05	25.00
7735	スクリーン	7070	14.5	2.70	0.99	7.41	23.1	0.59	7.83	16.89
9502	中部電	1542.5	10.1	0.68	1.94	7.41	-49.1	0.31	5.41	5.34
6503	三菱電	1480.5	17.1	1.78	1.82	6.38	-17.0	0.49	10.46	14.35
2175	エスエムエス	2757	39.9	15.76	0.25	6.35	32.4	0.63	7.92	14.36
2730	エディオン	990	10.8	0.66	2.22	5.71	8.5	0.29	13.01	15.53
5801	古河電	3200	18.0	1.29	1.25	5.45	6.9	0.62	13.97	19.02
5423	東京製鉄	763	12.2	1.06	1.31	5.26	-43.8	0.48	4.90	11.86
7276	小糸製	5430	17.8	2.98	0.73	5.13	-0.3	0.11	7.15	8.73
3591	ワコールHD	1244	15.6	0.80	2.65	5.00	-24.3	0.22	8.13	10.59
4206	アイカ	3035	18.8	1.82	2.63	4.48	8.1	0.13	11.47	18.32
2282	日ハム	2679	16.7	1.51	1.71	4.08	10.1	0.08	9.65	9.29
6594	日電産	10185	30.2	4.16	0.83	3.85	-	1.42	7.97	14.91
4043	トクヤマ	446	7.6	2.30	-	3.13	43.0	0.65	6.52	25.24
8802	養地所	2169.5	33.4	2.00	0.82	2.86	8.3	0.95	10.51	10.96
2768	双日	267	8.3	0.70	2.99	2.27	53.9	1.27	2.65	5.91
6902	デンソー	4525	17.4	1.17	2.65	2.11	-8.1	0.95	6.38	11.18
9086	日立物流	2131	12.8	1.26	1.59	1.79	0.6	0.33	4.46	11.44
7988	ニフコ	6040	18.0	2.71	1.73	1.45	1.5	0.03	9.45	9.85
6367	ダイキン	10420	21.0	3.14	1.15	0.91	1.9	0.49	8.50	13.24
4021	日産化	3800	25.8	3.78	1.31	0.67	4.5	0.09	17.02	19.09
6954	ファナック	19350	36.0	2.88	1.66	0.45	-37.5	1.16	7.49	12.29

*指標は11/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

セーレン(3569・東1)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比25.9%増の46.95億円と2期連続して過去最高益を更新。国内のアパレル業界の業況悪化や円高の影響があったものの、海外での好調、高付加価値商品の拡販、合理化効果などが寄与した。通期の営業利益は前年比5.6%増の87億円を見込む。事業別では、自動車用シート材でシェア拡大を目指している車輛資材事業の好調が見込まれる。中でも合成皮革「クオーレ®」は、本皮に比べて軽量でかつ10倍程度の強度、肌触りも柔らかく、自動車メーカーからの採用が増えているようだ。「イノドル®」、「エラッセ®」などの堅調が予想される他、海外拠点の新規拠点であるインドネシア、インド等の業績も改善傾向にありそうだ。また、電磁波シールド材「プラット®」の販売拡大等が寄与するエレクトロニクスや差別化商品群の販売拡大が見込まれる環境・生活資材事業も2桁の営業増益が期待される。なお、メルセデス・ベンツ社の次期小型車・中型SUV・バンに同社のシート用素材が初めて採用されることが決まった。2018年春よりメキシコ、ブラジルの拠点で生産を開始する計画。(増田 克実)



昭和電気(4004・東1)

ハードディスクや電子材料向け高純度ガス、機能性化学品、アルミ缶、電炉用黒鉛電極などを幅広く手掛ける中堅化学メーカー。16/12期第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比17.7%減の4888.6億円、営業利益が同0.3%減の254.2億円となった。営業利益の通期計画に対する進捗率は84.7%と上振れ含みとみられる。売上高は石油化学事業で原料ナフサの下落に伴う製品価格の低下により減収になるなど、すべてのセグメントで減収となった。一方、営業利益は石油化学事業がアジアの需要堅調を受けて増益となったほか、化学品やアルミニウムなども原料安を背景に増益となった。だが、エレクトロニクス事業ではハードディスクがパソコン向け需要の低迷を受け減益、無機事業の黒鉛電極も市況の低下により減益となった。会社側では上期の業績発表時に通期見通しを下方修正しているが、為替前提等はやや保守的とみられるほか、ハードディスク事業など不振事業の構造改革も進んでいるようで、来期以降も回復が続くとみられる。(大谷 正之)

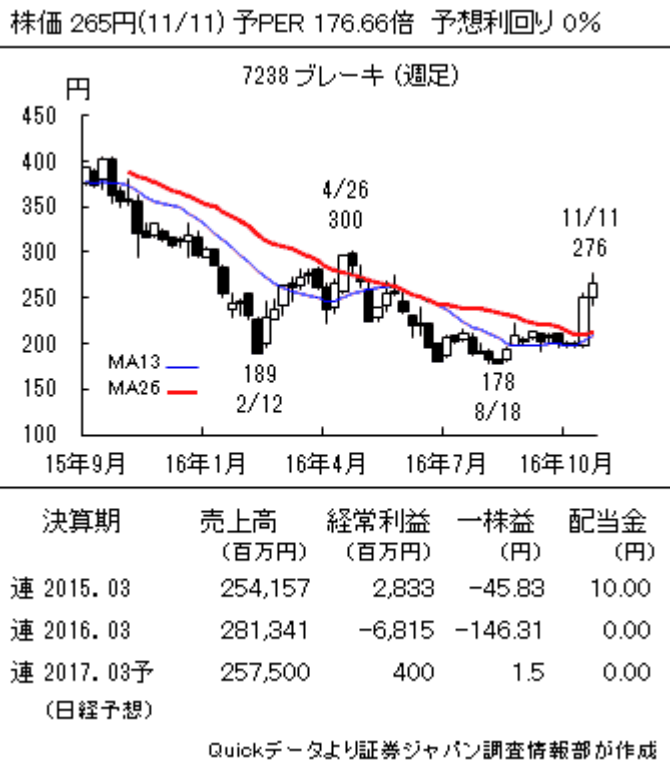


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

曙ブレーキ工業(7238・東1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比5.7%減の1334億円、営業利益は前年同期の4.5億円の赤字から7.3億円の黒字に転換した。国内は自動車販売低迷と輸出の減速により減収となったものの、生産合理化や原材料安などから増益となった。北米は現地通貨ベースでは微増収となったが、円高が響き減収となった。利益面では生産の混乱が一部残ったものの、早期立て直しに向けた管理体制の見直しや生産性の改善、販価・仕入れ価格の適正化、生産能力増強などが奏功し、営業損失は減少した。欧州は高性能車向けの販売本格化で増収となったが、増産投資で営業赤字は拡大した。アジアはタイが自動車販売不振で苦戦したが、中国は小型車減税の効果で増収増益となった。会社側では先に円高の影響と北米の早期回復を織り込んで、通期見通しを売上高で従来計画比138億円下方修正の2575億円(前期比8.5%減)とする一方、営業利益を24億円上方修正の40億円(前期は37.6億円の赤字)に修正している。為替の落ち着きに加え、中国の小型車減税延長も検討される見通しで、北米事業の収益改善とともに、業績急回復への期待が高まろう。(大谷 正之)



その他

米国の長期金利が2%超え。トランプ氏が次期大統領に決まったこともあり、金融株に引き続き注目。三菱UFJFG(8306)、野村HD(8604)など。

竹内製作所(6432)

受注残高は前年比10.6%増の174.5億円(8月末現在)。主力の北米市場で住宅建設の堅調が続くそうな他、新製品投入効果、中国市場が回復の兆しを見せていることなどもあり、来期にかけて成長が期待されよう。

日立製作所(6501)

第2四半期累計期間の調整後営業利益は前年比で減益だったが、会社計画比では300億円程度の上振れ。事業部門別では情報通信、電子装置、社会産業が想定以上だった他、構造改革効果、原価低減活動などが寄与した。通期の営業利益計画は5400億円に据え置いているが、主に下期の想定為替レートを1ドル100円、1ユーロ110円と円高に見直したため。ただ、パツファーが100億円程度あることなどを鑑みれば達成可能な計画とみている。

安藤・ハザマ(1719)

通期の営業利益見通しを220億円から357億円へと大幅な上方修正。

市光工業(7244)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期の93百万円から11.1億円に大幅に回復(1Q:3.2億円、2Q:7.9億円)。国内でトヨタ向けの新規受注が増加している他、アセアンでの業績が回復した。通期の営業利益予想も28億円から33億円に上方修正。今後は電子ミラー、LEDヘッドランプの拡大に期待。

島津製作所(7701)

幅広い顧客を有するマーケットリーダーである同社の第2四半期累計期間の営業利益は、円高の影響を除くと約3割の増益と好調だった。計測機器の収益性向上が続いている他、医用機器が黒字に転換した。

森永乳業(2264)

通期の営業利益は当初計画を41億円上方修正し205億円を見込む。ただ、下期に販促費用増、償却費増、原材料安効果も限定的とみて、上期に上振れた分のみを引き上げた。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

11月14日(月)

7~9月期GDP(8:50、内閣府)
黒田日銀総裁会見(13:45、ウェスティンナゴヤキャッスル)
9月産業機械受注・輸出契約(11:00、産工会)
ガウク独大統領来日(18日まで)

11月15日(火)

10月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)

11月16日(水)

10月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

11月17日(木)

特になし

11月18日(金)

10月半導体製造装置BBLレシオ(16:00、SEAJ)
上場 フィル・カンパニー<3267>マザーズ

<国内決算>

11月14日(月)

12:00~ <2Q>光通信<9435>
13:00~ <2Q>住友ベーク<4203>、東京綱<5981>、大同メタル<7245>
14:00~ <2Q>ラサエ<4022>、住友不<8830>、東映<9605>
<3Q>DIC<4631>
15:00~ 日農薬<4997>、マイクロニクス<6871>
<2Q>林兼産<2286>、新日科学<2395>、サンマルクHD<3395>、特種東海<3708>、北越紀州<3865>、
クレハ<4023>、関電化<4047>、ソディック<6143>、日本郵政<6178>、大同工<6373>、かんぽ<7181>、
ゆうちょ<7182>、みずほFG<8411>、アイフル<8515>、ソニーFH<8729>、常磐興<9675>
<3Q>電通<4324>
16:00~ <2Q>大豊建<1822>、東亜道<1882>、FFRI<3692>、木村化<6378>、船井電機<6839>、
三住トラスト<8309>、第一生命<8750>
<3Q>ラオックス<8202>
17:00~ <2Q>三菱UFJ<8306>
18:00~ 三井住友<8316>

11月15日(火)

16:00~ <2Q>あおぞら<8304>

11月18日(金)

14:00~ <2Q>SOMPO HD<8630>、東京海上<8766>
時間未定 <2Q>MS&AD<8725>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

11月14日(月)

中 10月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資
休場 インド(グル・ナーナク祭)

11月15日(火)

独 7~9月期GDP
欧 7~9月期ユーロ圏GDP改定値
独 11月ZEW景気期待指数
米 10月小売売上高
米 10月輸出入物価
米 11月NY州製造業景況指数
米 9月企業在庫
米ロサンゼルス国際自動車ショー(27日まで=一般公開は18日から)
休場 ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(水)

ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
米 10月卸売物価
米 10月鉱工業生産・設備稼働率
EU財務相理事会(ブリュッセル)

11月17日(木)

米 10月消費者物価
米 10月住宅着工
米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
イエレン FRB 議長の議会証言
安倍首相、トランプ氏と初会談
APEC閣僚会議(18日まで、ペルー・リマ)

11月18日(金)

中 10月70都市住宅価格
米 10月景気先行指数

11月19日(土)

APEC首脳会議(20日まで、ペルー・リマ)

<海外決算・現地時間>

11月15日(火)

ホーム・デポ、モービルアイ

11月16日(水)

シスコシステムズ

11月17日(木)

ベスト・バイ、ギャップ、ウォルマート、ニュアンス、セールスフォース

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 11 月 11 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 11 月 11 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。